

主なESG評価

JFEホールディングスは、国内外のESG評価機関から高い評価を得ています。

【GPIF採用】FTSE JPX Blossom Japan Indexに選定

JFEホールディングスは、FTSE Russell社が提供する「FTSE JPX Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定されています。当指数にはESG（環境・社会・ガバナンス）について優れた対応を行っている企業が選定されており、サステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に利用されています。



FTSE JPX Blossom Japan Index

【GPIF採用】FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Indexに選定

JFEホールディングスは、FTSE Russell社が提供する「FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されています。当指数はFTSE Russell社のESG評価をベースに、一部のカーボンインテンシティ（売上高あたり温室効果ガス排出量）が高い企業については、企業の気候変動リスク・機会に対する経営姿勢も評価に反映されています。



FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE4Good Index Seriesに選定

JFEホールディングスは、FTSE Russell社が提供する「FTSE4Good Index Series」の構成銘柄に選定されています。当指数は「FTSE JPX Blossom Japan Index」と基本的に同じESG評価スキームを用いており、世界の主要銘柄の中でESG評価の絶対評価が高い銘柄をスクリーニングしたESG総合型指数です。



FTSE4Good

※ FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここにJFEホールディングス(株)が第三者調査の結果、FTSE JPX Blossom Japan Index、FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative IndexおよびFTSE4Good Index Seriesの組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。これらはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス (ESG) について特定の対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたもので、サステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

【GPIF採用】MSCI日本株 ESG セレクト・リーダーズ指数に選定

JFEホールディングスは、MSCI社が提供する「MSCI 日本株 ESG セレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選定されています。当指数は世界で1,000社以上が利用するMSCI社のESGリサーチに基づいて構築し、さまざまなESGリスクを包括的に市場ポートフォリオに反映したESG総合型指数であり、業種内でESG評価が相対的に高い銘柄が組み入れられています。

2026 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI Selection Indexesに選定

JFEホールディングスは、MSCI社が提供する「MSCI Selection Indexes」の構成銘柄に選定されています。当指数は世界の主要銘柄を選定対象としており、MSCI社のESGリサーチに基づいて、業種内でESG評価が高い銘柄が組み入れられています。



※ 当社のMSCI指数への組み入れやMSCIのロゴ、商標、サービスマーク、指数名称の使用は、MSCIまたは関係会社による当社のスポンサーシップ、推奨または広告宣伝ではありません。MSCI指数は、MSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCI指数の名称とロゴは、MSCIまたは関係会社の商標もしくはサービスマークです

【GPIF採用】S&P / JPXカーボン・エフィシエント指数に選定

JFEホールディングスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社と日本取引所グループが共同で開発した「S&P / JPXカーボン・エフィシエント指数」の構成銘柄に選定されています。当指数は、環境情報の開示状況や炭素効率性（売上高当たり炭素排出量）の水準に着目して構成銘柄のウェイトを決定する指数です。



【GPIF採用】Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Indexに選定

JFEホールディングスは、Morningstar社が提供する「Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index」の構成銘柄に選定されています。当指数は、Equileap社が提供するデータと評価手法を活用し、確立されたジェンダー・ダイバーシティ・ポリシーが企業文化として浸透している企業、および、ジェンダーに関係なく従業員に対し平等な機会を約束している企業に重点をおいた投資が可能になるよう設計されています。

SOMPOサステナビリティ・インデックスに選定

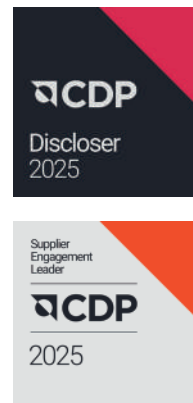
JFEホールディングスは、SOMPOアセットマネジメント社が運用する「SOMPOサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に14年連続で選定されています。同指標はESGの評価が高い企業を採用しており、長期的な観点からの企業価値評価を通じて投資家の資産形成に寄与することを目的としています。



CDP2025による評価

CDPは、2000年に英国で設立されたESG評価機関(NGO)であり、機関投資家がESG投資に活用するために、CDP質問書として企業にESG情報の開示を求めています。現在、CDPは「気候変動」「水セキュリティ」「フォレスト(森林)」「プラスチック」「生物多様性」「オーシャン(海洋)」の6つを活動領域としており、それぞれ8段階(AからD-)で企業を評価しています。CDPが収集する情報量は世界最大の規模になっており(2024年では日本で2,100社以上が回答)、機関投資家や社会的責任投資のさまざまな指標に広く活用されています。JFEグループは、気候変動、水セキュリティの2領域の回答を毎年行っており、CDP2025の質問書に対しては情報開示の適正化を徹底し、高い企業評価を得ています。

※【CDP2025評価】気候変動：B、水セキュリティ：A-、サプライヤー・エンゲージメント：A



健康経営優良法人2026に認定

JFEホールディングスおよびJFEスチールならびにJFEエンジニアリング、JFE商事は、健康増進への取り組みを客観的な指標を用いて確認することを目的に経済産業省が実施する「健康経営度調査」に参加し、保険者と連携して優良な健康経営を実践している法人を認定する「健康経営優良法人2026」に認定されています。



DBJ健康経営格付取得

日本政策投資銀行(DBJ)独自の評価システムにより、従業員の健康配慮への取り組みが優れた企業を評価・選定し、その評価に応じて融資条件を設定するという「健康経営格付」の専門手法を導入した世界初の融資メニューです。

当社は、これまでの健康経営の取り組みが認められ、「従業員への取り組みが特に優れている企業」として最高ランクの格付を取得しました。



DBJ環境格付取得

日本政策投資銀行(DBJ)の「DBJ環境格付」は、DBJが開発したスクリーニングシステムにより企業の環境経営度を評価、優れた企業を選定し、得点に応じて3段階の適用金利を設定するという「環境格付」の専門手法を導入した世界初の融資制度です。2016年3月、JFEホールディングスはこれまでの高度な環境経営の取り組みが認められ、「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的と認められる企業」という最高ランクの格付を取得し、同制度に基づく融資を受けました。



プラチナくるみんを取得

JFEエンジニアリングは、優良な「子育てサポート企業」として、2025年12月10日付で厚生労働省より「プラチナくるみん」認定を取得しました。



ESG以外の外部評価

「DX注目企業2026」に選定

JFEホールディングスは、経済産業省、東京証券取引所および独立行政法人情報処理推進機構が選定する「デジタルトランスフォーメーション銘柄 (DX銘柄)」において、業界内で唯一「DX注目企業2026」に選出されました。

本選定プログラムは、東京証券取引所に上場している企業約3,800社の中から、デジタル技術を前提としたビジネスモデルそのものおよび経営の変革に果敢にチャレンジし続け、特に企業価値貢献部分において、注目されるべき取り組みを実施している企業を、「DX注目企業」として選定しているものです。

JFEスチールにおいては、データ活用基盤の整備として2025年度末に大規模な製鉄所基幹システムのオープン環境への移行を完了しました。これに加え、長年の事業活動で蓄積してきた操業データやノウハウなどの無形資産を、AI・IoT・データサイエンス等の先端技術と組み合わせ、新たな価値創出につなげる取り組みを推進しています。さらに、AI活用による生産性向上や操業の高度化、ソリューションビジネスの展開、DX人材育成等、JFEグループ各社のDXに関する広範な取り組みについて高く評価を受けています。



DX注目企業2026
Digital Transformation

主な外部表彰

第7回「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」環境サステナブル企業部門「環境サステナブル企業」に選定

JFEホールディングスは、環境省主催の第7回「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」環境サステナブル企業部門において、「環境サステナブル企業※」として選定されました。

「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」は、ESG金融や環境・社会事業に積極的に取り組み、インパクトを与えた機関投資家、金融機関、仲介業者、企業等について、その先進的な取り組みを表彰し、広く社会で共有することでESG金融の普及・拡大につなげることを目的として創設された表彰制度です。当社は本アワードにおいて第2回（2020年度）に特別賞を受賞、第3回、第4回、第6回（2021、2022、2024年度）に「環境サステナブル企業」への選定を受けており、第5回では銅賞を受賞しています（「環境サステナブル企業」にも選定）。

今年は、新たに策定した長期ビジョン「JFEビジョン2035」とその実現に向けた成長戦略である第8次中期経営計画における環境的持続性への取り組みなどを開示しました。その中で、TCFD推奨シナリオ分析における財務影響や政策エンゲージメントも含めた気候変動問題への取り組み、循環経済への移行、生物多様性の保全・自然再興に対する取り組みなどを紹介しています。今回の選定は、こうした活動を評価いただいたものと考えています。

※ 本アワードでは「環境関連の重要な機会とリスク」を「企業価値向上」に向け経営戦略に取り込み、企業価値にもつなげつつ環境への正の効果を生み出している企業の具体的な実例を投資家、企業に示すため、「環境サステナブル企業部門」が設定されており、開示充実度が一定の基準を満たしている企業を「環境サステナブル企業」として選定しています

詳細は以下をご参照ください。

[> 第7回「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」における「環境サステナブル企業」に選定](https://www.jfe-holdings.co.jp/release/2026/0217/001864/)
 (https://www.jfe-holdings.co.jp/release/2026/0217/001864/)



世界鉄鋼協会2026 Steel Sustainability Championsを受賞

JFEスチールは、世界鉄鋼協会が選考する「2026 Steel Sustainability Champions」を受賞しました。

「Steel Sustainability Champion」は、世界鉄鋼協会が1年に一度、持続可能な鉄鋼業と社会の構築をリードし、サステナビリティの向上に関して顕著な成果をあげた会員企業を表彰するものです。

当社は、「JFEグループ環境経営ビジョン2050」を策定し、環境負荷低減に貢献する革新的な技術の開発推進に取り組んでいます。また、環境や人権、安全衛生をはじめとするさまざまな分野のサステナビリティに関する基本方針の策定やデータの開示を実施しています。さらに、これらの情報を「JFEグループサステナビリティ報告書」などを通じて、ステークホルダーに積極的に発信しています。こうした取り組みが評価され、6年連続受賞するに至りました。

今後とも、サステナビリティマネジメントをさらに強化し、事業活動を通じて環境的・社会的課題を解決していくことで、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献していきます。

詳細は以下をご参照ください。

[> 世界鉄鋼協会2026 Steel Sustainability Championsを受賞](https://www.jfe-steel.co.jp/release/2026/04/260423.html)
 (https://www.jfe-steel.co.jp/release/2026/04/260423.html)



環境に関する情報発信と交流

技術、商品開発等に関する表彰(2025年度)

	表彰名	対象	主催
JFEスチール	令和7年度気候変動アクション 環境大臣表彰	CO ₂ 削減と資源有効活用を両 立するアルカリ活性材料コン クリートの開発	環境省
	2025年度(令和7年度) 省エネ大賞 省エネ事例部門 経済産業大臣賞	高熱効率・長寿命なラジアント チューブバーナの開発による 省エネの取り組み	(一財)省エネルギーセンター
	第60回機械振興賞 機械振興協会会長賞	鋼管の表面欠陥を自動で研削 除去するロボットシステム	(一財)機械振興協会
	第3回全国海の再生・ブルーイ ンフラ賞 みなと総研賞	岩国市神東地先リサイクル資 材活用藻場創出プロジェクト (神代漁業協同組合/岩国市/ 宇部工業高等専門学校/JFEス チール)	(一財)みなと総合研究財団
	令和7年度大谷美術館賞 優秀賞	乳白色でマットな艶感を持つ 意匠性に優れるステンレス鋼 の新仕上げ「MD」の開発	(公財)大谷美術館
	第72回(令和7年度) 大河内記念技術賞	自動車の軽量化に貢献する高 加工性高強度合金化溶融亜鉛 めっき鋼板の開発	(公財)大河内記念会
	第10回ものづくり日本大賞 経済産業大臣賞	中心偏析低減と極表層硬度低 減による超厳格仕様耐サワー ラインパイプの開発	経済産業省、国土交通省、厚 生労働省、文部科学省
	令和8年度科学技術分野の文部 科学大臣表彰 科学技術賞(開発 部門)	ISO国際標準に貢献する破壊韌 性CTODの新算定式の開発	文部科学省
JFEエンジニアリング	コージェネ大賞2025 技術開発部門優秀賞	都市ガス専焼と同一出力 45vol%水素混焼ガスエンジン コージェネの製品化	(一財)コージェネレーション・ エネルギー高度利用センター

[主なESG評価](#) |
 [主な外部表彰](#) |
 [第三者意見](#)



令和7年度気候変動アクション 環境大臣表彰



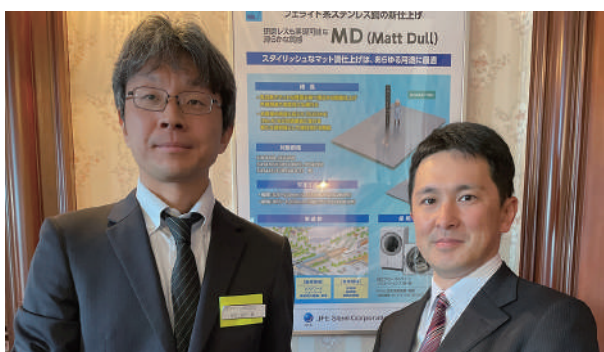
2025年度(令和7年度)省エネ大賞 省エネ事例部門 経済産業大臣賞



第60回機械振興賞 機械振興協会会長賞



第3回全国海の再生・ブルーインフラ賞 みなと総研賞



令和7年度大谷美術館賞 優秀賞



第72回(令和7年度)大河内記念技術賞



第10回ものづくり日本大賞 経済産業大臣賞



コージェネ大賞2025 技術開発部門優秀賞

第三者意見

上智大学 名誉教授

上妻 義直 氏

1. 持続可能な企業成長モデル

本レポートで報告されている「JFEビジョン2035」および「第8次中期経営計画」の進捗状況からは、「2050年カーボンニュートラル」「循環経済への移行」「生物多様性の保全・自然再興」といった環境課題の本質が、事業活動の物理的な脱炭素化、資源循環の促進、自然資本との共生実現だけに留まらず、実は、そうした社会に適合する持続可能な企業成長モデルへの移行にあることを否応なしに理解させられます。気候変動対策だけでなく、革新電気炉、水素直接還元、カーボンリサイクル高炉などを複線的に推進し、それらの実装に際して環境価値と経済価値の両立方針を明確化していること、GX投資の経済合理性を評価するツールとして内部炭素価格の導入を進めていること、さらには、GXスチール市場の拡大・整備に向けて、政策エンゲージメントを推進していることなど、環境課題は、経営戦略と一体的に取り組む方向性が随所で強調されており、それが持続可能な経済における同グループの成長戦略と密接に関わっていることを強く印象づけています。2025年度の環境面における大きな成果です。



2. 人材ポートフォリオ構築の目標強化

社会面では、第8次中期経営計画で提唱された「経営戦略を実現できる人材ポートフォリオの構築」に関して、主要戦略である海外事業やDX推進に対応できる人材育成の2026年度目標が大幅に引き上げられました。また、DEIの推進では、男性育児休業取得率の2026年度目標も引き上げ対象になっています。いずれも人材ポートフォリオ構築に関するKPI管理の強化を示唆する目標変更であり、2025年度取り組みの評価ポイントになっています。

3. 機関設計の変更とガバナンス改革

ガバナンス面では機関設計に大きな変更があり、環境課題への取り組みインフラである人的資本、技術開発、ガバナンスの一体的な強化を目的として、監査等委員会設置会社への移行が行われています。また、これを受けて、経営の意思決定を迅速化する観点から、取締役会付議基準およびその運営を見直すとともに、ホールディングス・事業会社にCCO、事業会社にCFO・CTOを設置して、ガバナンス体制の大幅な強化が図られました。これも2025年度の成果です。

4. 今後の課題

集計範囲の拡大・補正が進む環境データと比較して、社会データの多くは依然として単体ベースでの集計に留まっており、その是正が懸案事項になっています。サステナビリティリスク・機会と財務諸表の「つながり」を明らかにし、長期的な価値創造プロセスの実態を適正開示するために、財務・非財務データの報告バウンダリーを早期に整合化することが求められます。また、人権問題でもある労働災害については、休業度数率 (KPI) が経年的に一部未達な状況を継続中なので、より有効性の高い対策の検討が望まれます。

立教大学社会デザイン研究科 特任教授

河川 眞理子 氏

今年で第三者意見を述べさせていただくのは10回目になります。10年ひと昔といいますが、これはサステナビリティの諸課題がグローバル経済・経営の課題として組み込まれていった画期的な10年に重なります。その中でJFEグループは先導役を担ってこられました。先駆的なTCFDの開示から始まり、カーボンニュートラル(CN)を目指す超長期目標の『2050年ビジョン』、実現を支える戦略「CN技術開発のトップランナー」を目指す『2035年ビジョン』、日々の事業に組み込む戦術としての中期計画。

目標、戦略、戦術の3層構造を効果的に機能させ、鉄鋼事業及びさまざまな社会インフラの脱炭素化、循環型化を着実に進められてきました。私も当初はムーンショット的目標の実現性を信じきれない部分もありましたが、革新電気炉、水素還元製鉄、カーボンリサイクル高炉など難易度の高い技術に着実に投資して技術開発をすすめ、2035年ビジョンのGHG排出量も、中期計画では目標を上回るペースで削減する実績も積み上げておられています。炭素同様に、再資源化・リサイクルの実績も概ね順調につみあがっているのも心強いです。



さらに、今年のトップメッセージで北野社長は、「社会課題への挑戦こそが存在意義」「脱炭素、循環型経済への移行、生物多様性保全・自然再興といった環境課題は、将来の事業基盤であり、持続可能な成長と企業価値向上を支える重要な経営戦略である」旨明言されました。そうすると、企業価値に直結する事業展開が重要になります。それを裏書きするのが、新中期経営計画で3分野への取り組みを明記したこと、技術開発の推進を強化するため新たにCTOを事業会社に設置したことと考えます。

報告書ではTCFD、TNFDにもとづきバリューチェーン上の具体的な気候変動、生物多様性リスクと機会を事業会社ごとに詳細に記載しているのは全体像と具体的取り組みを把握するのに役に立ちます。また短期と長期の内部炭素価格使用状況の開示は、環境制約を実際に経営に統合していることを示唆します。投資家にとっては経営的リスクや機会を把握できますし、社員にとっては、抽象的でもある環境経営に自分の業務がどのようにつながるのかを示すガイドともなり、モチベーション向上につながることを期待します。

生物多様性の取り組みも、水資源のリスクを重要課題と認識し、自然災害激甚化への備えの喫緊性、ネイチャーポジティブに資する技術の開発に注力する姿勢が明確になりました。拠点ごとに、その土地や事業の特徴を生かした多様な生物多様性保全の取り組みが着実に行われているのも、現場で生物多様性が自分事化されている査証でしょう。

一方で、この夏のネパールの氷河溶解による大洪水や日本各地における豪雨災害の頻発などの気候災害、またホルムズ海峡閉鎖などの地政学リスクによる資源制約の問題は、昨年より深刻度が一段と増しています。また国家のエネルギー・資源安全保障の面からも社会の脱炭素、資源循環型事業への期待度は上がっており、長期ビジョンの実現努力が、社会の喫緊の要請に重なります。また防災対策は気候変動の適応策として、これから緩和策以上に緊急性が高まると思われますが、一方で、地球は炭素生産性の向上ではなく絶対的な炭素排出の削減を求めています。

そこでJFEグループに期待したいことは、脱炭素化の加速と、気候変動＋資源循環＋生物多様性のさらなる融合です。GXスチールのみならずプラスチックなど再生資源や森林・湿地などの自然資本を統合的に活用したグリーンインフラシステムの開発。鉄という鉱物資源と、木材や植物などのバイオ資の強みを融合させ、先住民や先人の知恵も活用したレジリエントなインフラ。

今回の報告書で分析した環境関係のリスクや機会で評価が中あるいは小になっているものも、自然環境の激化が今後も進む前提で、今後評価が変わっていく、特にリスクが大きくなることが懸念されます。開示された炭素価格の見直しも含め柔軟に対応する姿勢が望まれます。

ステークホルダーエンゲージメントでは、各ステークホルダーの取り組み状況が示されています。この中でサプライチェーンは直接の取引先の取り組みが記載されています。一方、サプライヤー向け人権研修を行い、人権救済メカニズムについても外部団体と連携して対応を始めています。であれば、サプライチェーンのステークホルダーの一覧にこうしたサプライチェーン上流の労働者、地域住民、先住民も対象に統合的に取り組んではいかがでしょうか。

人的資本開示においては、エンゲージメントサーベイの分析結果にもとづく改善施策の実行をされています。制度改正で対応できるものから、意識や風土改革と息の長いものまでさまざまな施策が提案されています。息の長い取り組みとしてじっくり進めていただければと思います。

昨年「サステナビリティ配慮と企業価値向上両面を理解し、仕事に落とし込んでいける人材が多数輩出されることを期待します」と書きましたが、今回、技術や生物多様性のプロジェクトの事例からは、現場の皆さんが楽しく工夫しながら活動している姿が浮かんできます。トップから現場まで一人一人が自分のミッションとして、安心・安全で地球と調和した持続可能な社会インフラ作りに邁進されていくことを期待しています。